

令和 6 年 度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
①	決算状況	3
②	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	12
①	決算状況	12
②	科目別歳出の状況	13
3	特別会計	20
(1)	歳入	21
(2)	歳出	22
(3)	会計別決算状況	23
①	国民健康保険事業	23
②	国民健康保険診療所	25
③	後期高齢者医療事業	26
④	介護保険事業	27
⑤	訪問看護事業	29
4	財産等の状況	30
(1)	財産の状況	30
(2)	市債の状況	30
5	その他	31
6	まとめ	32

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	33
第2	審査の方法	33
第3	審査の期間	33
第4	審査の結果	33
	基金の運用状況	34

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和6年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計 歳入歳出決算 審査意見書

第1 審査の対象

- 令和6年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和7年7月15日～令和7年8月19日

第4 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,709,692 千円に対し、歳出決算額は 23,695,467 千円で、歳入歳出差引額は 1,014,225 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支は 898,578 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,143,122 千円に対し、歳出決算額は 9,950,127 千円で、歳入歳出差引額は 192,995 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 192,995 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 34,852,814 千円に対し、歳出決算額は 33,645,594 千円で、歳入歳出差引額は 1,207,220 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支は 1,091,573 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	24,709,692	23,695,467	1,014,225	115,647	898,578
特別会計	10,143,122	9,950,127	192,995	0	192,995
計	34,852,814	33,645,594	1,207,220	115,647	1,091,573

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,163,044	4,402,398	4,184,409	95.0	26,481	191,508	21,365	100.5
地方譲与税	389,593	380,508	380,508	100.0	0	0	△ 9,085	97.7
利子割交付金	2,420	3,028	3,028	100.0	0	0	608	125.1
配当割交付金	36,622	53,922	53,922	100.0	0	0	17,300	147.2
株式等譲渡 所得割交付金	37,496	70,973	70,973	100.0	0	0	33,477	189.3
法人事業税 交付金	73,337	80,629	80,629	100.0	0	0	7,292	109.9
地方消費税 交付金	820,000	865,383	865,383	100.0	0	0	45,383	105.5
ゴルフ場利用税 交付金	6,768	7,393	7,393	100.0	0	0	625	109.2
環境性能割 交付金	36,258	41,529	41,529	100.0	0	0	5,271	114.5
地方特例交付金	174,060	174,046	174,046	100.0	0	0	△ 14	100.0
地方交付税	9,912,252	9,944,677	9,944,677	100.0	0	0	32,425	100.3
交通安全対策 特別交付金	4,900	4,142	4,142	100.0	0	0	△ 758	84.5
分担金及び負担金	58,454	58,139	55,897	96.1	0	2,242	△ 2,557	95.6
使用料及び手数料	332,407	339,577	323,312	95.2	149	16,116	△ 9,095	97.3
国庫支出金	3,419,848	3,452,723	3,211,604	93.0	0	241,119	△ 208,244	93.9
県支出金	1,594,086	1,610,428	1,610,428	100.0	0	0	16,342	101.0
財産収入	164,167	170,105	170,105	100.0	0	0	5,938	103.6
寄附金	286,574	260,266	260,266	100.0	0	0	△ 26,308	90.8
繰入金	442,668	419,669	419,669	100.0	0	0	△ 22,999	94.8
繰越金	824,932	824,932	824,932	100.0	0	0	0	100.0
諸収入	940,972	951,259	882,734	92.8	24,814	43,711	△ 58,238	93.8
市債	1,475,605	1,140,105	1,140,105	100.0	0	0	△ 335,500	77.3
自動車取得税 交付金	0	0	0	-	0	0	0	-
計	25,196,463	25,255,831	24,709,692	97.8	51,444	494,696	△ 486,771	98.1

当年度の歳入は、予算額 25,196,463 千円に対し、調定額は、25,255,831 千円、決算額は、24,709,692 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は97.8%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は98.1%である。

収入未済額は、494,696 千円で、前年度に比べ 36,800 千円増加している。主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に市税のうち固定資産税（126,836 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、51,444 千円で、前年度に比べ 15,870 千円減少している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税、諸収入の住宅建設資金貸付金元利収入である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,184,409	△ 136,725	△ 3.2	4,321,134	△ 22,776	△ 0.5	4,343,910
地方譲与税	380,508	55,383	17.0	325,125	1,442	0.4	323,683
利子割交付金	3,028	816	36.9	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391
配当割交付金	53,922	13,407	33.1	40,515	5,073	14.3	35,442
株式等譲渡 所得割交付金	70,973	27,815	64.4	43,158	17,826	70.4	25,332
法人事業税 交付金	80,629	12,902	19.1	67,727	8,807	14.9	58,920
地方消費税 交付金	865,383	36,843	4.4	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735
ゴルフ場利用 税交付金	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644	369	5.1	7,275
環境性能割 交付金	41,529	6,358	18.1	35,171	1,363	4.0	33,808
地方特例交付金	174,046	143,277	465.7	30,769	2,204	7.7	28,565
地方交付税	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343
交通安全対策 特別交付金	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631
分担金及び負担金	55,897	△ 9,000	△ 13.9	64,897	△ 14,473	△ 18.2	79,370
使用料及び手数料	323,312	△ 3,135	△ 1.0	326,447	△ 4,489	△ 1.4	330,936
国庫支出金	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358
県支出金	1,610,428	132,296	9.0	1,478,132	△ 66,292	△ 4.3	1,544,424
財産収入	170,105	9,261	5.8	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879
寄附金	260,266	18,259	7.5	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480
繰入金	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174
繰越金	824,932	△ 40,744	△ 4.7	865,676	△ 1,091	△ 0.1	866,767
諸収入	882,734	1,473	0.2	881,261	△ 16,337	△ 1.8	897,598
市 債	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238
自動車取得 税交付金	0	△ 1,932	皆減	1,932	1,405	266.6	527
計	24,709,692	103,770	0.4	24,605,922	△ 1,461,572	△ 5.6	26,067,494

決算額は24,709,692千円で、前年度決算額に比べて、市税が個人市民税の定額減税の実施及び固定資産税の評価替えにより減少し、市債も建設事業費の減少により減少となったが、地方特例交付金が個人市民税の定額減税の補填により増加し、国庫支出金も各種税交付金や調整給付等の支給により増加となり、全体で103,770千円(0.4%)増加となった。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,184,408千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度						令和5年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,671,233	1,611,930	38.5	4,915	54,388	96.5	1,784,057	1,720,572	96.4
個 人	1,488,595	1,431,844	34.2	4,500	52,251	96.2	1,600,469	1,539,320	96.2
法 人	182,638	180,086	4.3	415	2,137	98.6	183,588	181,252	98.7
固定資産税	2,321,110	2,174,365	52.0	19,908	126,837	93.7	2,366,670	2,194,139	92.7
軽自動車税	165,358	158,245	3.8	632	6,481	95.7	162,641	154,488	95.0
たばこ税	238,777	238,777	5.7	0	0	100.0	251,033	251,033	100.0
入湯税	629	629	0.0	0	0	100.0	623	623	100.0
都市計画税	5,292	462	0.0	1,025	3,805	8.7	6,082	280	4.6
計	4,402,399	4,184,408	100.0	26,480	191,511	95.0	4,571,106	4,321,135	94.5

不納欠損額は26,480千円で、前年度の27,005千円に比べて525千円減少している。主な内訳は、個人市民税が415千円、都市計画税が515千円増加したが、固定資産税が1,609千円減少している。

収入未済額は191,511千円で、前年度の222,966千円に比べて31,455千円減少している。主な内訳は、個人市民税が4,813千円、固定資産税が24,177千円減少している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,611,930	△ 108,642	△ 6.3	1,720,572	△ 22,789	△ 1.3	1,743,361
個 人	1,431,844	△ 107,476	△ 7.0	1,539,320	△ 11,206	△ 0.7	1,550,526
法 人	180,086	△ 1,166	△ 0.6	181,252	△ 11,583	△ 6.0	192,835
固定資産税	2,174,365	△ 19,774	△ 0.9	2,194,139	3,068	0.1	2,191,071
軽自動車税	158,245	3,757	2.4	154,488	1,563	1.0	152,925
たばこ税	238,777	△ 12,256	△ 4.9	251,033	△ 3,668	△ 1.4	254,701
入湯税	629	6	1.0	623	45	7.8	578
都市計画税	462	182	65.0	280	△ 993	△ 78.0	1,273
計	4,184,408	△ 136,727	△ 3.2	4,321,135	△ 22,774	△ 0.5	4,343,909

決算額は4,184,408千円で、前年度決算額に比べて136,727千円(3.2%)減少している。

市民税決算額は1,611,930千円で、前年度決算額に比べて108,642千円(6.3%)減少している。

個人市民税の決算額は1,431,844千円で、前年度決算額に比べて107,476千円（7.0%）減少している。

法人市民税の決算額は180,086千円で、前年度決算額に比べて1,166千円（0.6%）減少している。固定資産税決算額は2,174,365千円で、前年度決算額に比べて19,774千円（0.9%）減少している。軽自動車税決算額は158,245千円で、前年度決算額に比べて3,757千円（2.4%）増加している。たばこ税決算額は238,777千円で、前年度決算額に比べて12,256千円（4.9%）減少している。入湯税は629千円となり、都市計画税は令和2年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の462千円となっている。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	380,508	55,383	17.0	325,125	1,442	0.4	323,683
地 方 揮 発 油 税	43,873	△ 609	△ 1.4	44,482	120	0.3	44,362
自 動 車 重 量 税	134,268	163	0.1	134,105	1,322	1.0	132,783
森 林 環 境 税	202,367	55,829	38.1	146,538	0	0.0	146,538
利 子 割 交 付 金	3,028	816	36.9	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391
配 当 割 交 付 金	53,922	13,407	33.1	40,515	5,073	14.3	35,442
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,973	27,815	64.4	43,158	17,826	70.4	25,332
法 人 事 業 税 交 付 金	80,629	12,902	19.1	67,727	8,807	14.9	58,920
地 方 消 費 税 交 付 金	865,383	36,843	4.4	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644	369	5.1	7,275
環 境 性 能 割 交 付 金	41,529	6,358	18.1	35,171	1,363	4.0	33,808
地 方 特 例 交 付 金	174,046	143,277	465.7	30,769	2,204	7.7	28,565
地 方 特 例 交 付 金	169,690	144,015	560.9	25,675	△ 2,323	△ 8.3	27,998
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	4,356	△ 738	△ 14.5	5,094	4,527	798.4	567
地 方 交 付 税	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は380,508千円で、前年度決算額に比べて55,383千円(17.0%)増加している。

これは主に、地方揮発油譲与税が609千円減少したが、自動車重量譲与税が163千円、森林環境増与税が55,829千円増加したためである。

(地方特例交付金)

決算額は174,046千円で、前年度決算額に比べて143,277千円(465.7%)増加している。

個人市民税の定額減税の減収分を補填する地方特例交付金が、前年度決算額に比べて144,015千円(560.9%)増加している。

(地方交付税)

決算額は9,944,677千円で、前年度決算額に比べて59,193千円(0.6%)増加している。

普通交付税は9,012,252千円で、前年度決算額に比べて83,433千円(0.9%)増加している。これは、下水道事業の資本費平準化債の対象拡充や、こども子育て費の創設によりこども子育て施策に係る基準財政需要額の算定が見直されたことにより、個別算定項目においては減となったが、本算定後の再算定により、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費、給与改定への対応に係る給与改定費等の追加交付を受けたため増加となった。

特別交付税は932,425千円で、前年度決算額に比べて24,240千円(2.5%)減少している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	6,966	3,583	105.9	3,383	△ 9,900	△ 74.5	13,283
負 担 金	48,931	△ 12,584	△ 20.5	61,515	△ 4,572	△ 6.9	66,087
計	55,897	△ 9,001	△ 13.9	64,898	△ 14,472	△ 18.2	79,370

決算額は55,897千円で、前年度決算額に比べて9,001千円(13.9%)減少している。

これは主に、分担金で地域生活排水事業分担金が2,775千円増加し、負担金では保育所保育料保護者負担金(現年分)が11,453千円減少したためである。

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	247,508	3,127	1.3	244,381	△ 2,475	△ 1.0	246,856
手数料	75,803	△ 6,264	△ 7.6	82,067	△ 2,013	△ 2.4	84,080
計	323,311	△ 3,137	△ 1.0	326,448	△ 4,488	△ 1.4	330,936

決算額は323,311千円で、前年度決算額に比べて3,137千円(1.0%)減少している。

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,354,411	35,687	2.7	1,318,724	△ 96,104	△ 6.8	1,414,828
国庫補助金	1,845,151	294,941	19.0	1,550,210	△ 282,247	△ 15.4	1,832,457
委託金	12,042	△ 346	△ 2.8	12,388	315	2.6	12,073
計	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358

決算額は3,211,604千円で、前年度決算額に比べて330,282千円(11.5%)増加している。

これは主に、国庫負担金で新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金が皆減したが、児童手当負担金が64,825千円増加となり、国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したが、学校施設環境改善交付金(小学校)126,039千円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が460,024千円増加したためである。

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	848,055	34,949	4.3	813,106	13,193	1.6	799,913
県補助金	621,984	51,281	9.0	570,703	△ 62,139	△ 9.8	632,842
委託金	140,390	46,066	48.8	94,324	△ 17,345	△ 15.5	111,669
計	1,610,429	132,296	9.0	1,478,133	△ 66,291	△ 4.3	1,544,424

決算額は1,610,429千円で、前年度決算額に比べて132,296千円(9.0%)増加している。

これは主に、県補助金でがんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金が皆減したが、流域育成整備事業補助金 36,642 千円、林業施設災害復旧費補助金（明許）56,597 千円が増加となり、委託金では県知事選挙事務委託金 26,581 千円、衆議院議員選挙事務委託金 27,722 千円が皆増したためである。

（キ）財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	127,834	16,876	15.2	110,958	△ 34,258	△ 23.6	145,216
財産売払収入	42,271	△ 7,615	△ 15.3	49,886	15,223	43.9	34,663
計	170,105	9,261	5.8	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879

決算額は 170,105 千円で、前年度決算額に比べて 9,261 千円（5.8%）増加している。

財産運用収入は 127,834 千円で、前年度決算額に比べて 16,876 千円（15.2%）増加している。これは主に基金運用収入 13,882 千円皆増したためである。

財産売払収入は 42,271 千円で、前年度決算額に比べて 7,615 千円（15.3%）減少している。これは主に立木売払収入が 9,539 千円減少したためである。

（ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	10	△ 93	△ 90.3	103	△ 197	△ 65.7	300
ふるさとづくり 寄附金	253,456	16,060	6.8	237,396	△ 7,066	△ 2.9	244,462
ふるさとづくり寄附 金（企業版）	100	100	皆増	0	△ 14,000	皆減	14,000
教育費寄附金	3,858	1,099	39.8	2,759	△ 50,141	△ 94.8	52,900
衛生費寄付金	2,206	2,206	皆増	0	△ 60	皆減	60
民生費寄附金	73	△ 1,054	△ 93.5	1,127	1,127	皆増	-
土木費寄附金	300	0	0.0	300	0	0.0	300
総務費寄附金	60	34	130.8	26	△ 2,048	△ 98.7	2,074
商工費寄付金	-	-	-	0	△ 10,000	皆減	10,000
消防費寄附金	203	△ 93	△ 31.4	296	△ 88	△ 22.9	384
計	260,266	18,259	7.5	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480

決算額は260,266千円で、前年度決算額に比べて18,259千円(7.5%)増加している。

主なものは、ふるさとづくり寄附金が253,456千円、教育費寄附金が3,858千円、衛生費寄附金が2,206千円となっている。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174
計	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174

決算額は419,669千円で、前年度決算額に比べて24,585千円(6.2%)増加している。

これは主に、ブナ基金繰入金が30,638千円、企業版ふるさと納税地域創生基金繰入金が13,668千円減少したが、減債基金繰入金が31,521千円、公共施設等整備基金繰入金が10,598千円、デジタル社会推進基金繰入金が27,584千円増加したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,444	△ 463	△ 24.3	1,907	704	58.5	1,203
市預金利子	235	225	2,250.0	10	3	42.9	7
貸付金 元利収入	346,172	△ 7,898	△ 2.2	354,070	1,395	0.4	352,675
雑入	534,884	9,609	1.8	525,275	△ 18,438	△ 3.4	543,713
計	882,735	1,473	0.2	881,262	△ 16,336	△ 1.8	897,598

決算額は882,735千円で、前年度決算額に比べて1,473千円(0.2%)増加している。

主なものは、延滞金、加算金及び過料として市税滞納延滞金及び法人市民税延納申請延滞金1,444千円、貸付金元利収入として産業振興資金貸付金元利収入300,029千円、雑入として学校給食費(過年度分含む)109,627千円である。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 債	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238
計	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238

決算額は1,140,105千円で、前年度決算額に比べて576,057千円(33.6%)減少している。

市債は近年、減少傾向であり、主なものは、過疎対策事業債660,300千円、過疎対策事業債(特別事業)170,600千円、合併特例事業債100,300千円、辺地対策事業債76,900千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	139,653	136,493	3,160	97.7			3,160
総 務 費	3,602,454	3,375,737	226,717	93.7	58,428	1.6	168,289
民 生 費	8,071,663	7,759,715	311,948	96.1	8,997	0.1	302,951
衛 生 費	2,715,347	2,526,111	189,236	93.0	715		188,521
農林水産業費	1,055,525	1,015,083	40,442	96.2			40,442
商 工 費	822,997	762,920	60,077	92.7	52,709		7,368
土 木 費	2,179,289	1,985,878	193,411	91.1	100,953	4.6	92,458
消 防 費	969,581	948,007	21,574	97.8	12,644		8,930
教 育 費	2,803,599	2,360,673	442,926	84.2	344,528	12.3	98,398
災害復旧費	106,578	102,501	4,077	96.2		0.0	4,077
公 債 費	2,723,080	2,722,145	935	100.0			935
諸 支 出 金	205	203	2	99.0			2
予 備 費	6,492	0	6,492	0.0			6,492
計	25,196,463	23,695,467	1,500,996	94.0	578,974	2.3	922,022

当年度の歳出は、予算額 25,196,463 千円に対し、決算額 23,695,467 千円、翌年度繰越額 578,974 千円で、922,022 千円の不用額を生じている。執行率は94.0%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で333,729千円増加している。

歳出決算額の前年度比較は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	136,493	△ 704	△ 0.5	137,197	△ 2,582	△ 1.8	139,779
総務費	3,375,737	△ 168,457	△ 4.8	3,544,194	335,812	10.5	3,208,382
民生費	7,759,715	488,318	6.7	7,271,397	△ 212,794	△ 2.8	7,484,191
衛生費	2,526,111	△ 60,868	△ 2.4	2,586,979	△ 179,876	△ 6.5	2,766,855
農林水産業費	1,015,083	△ 33,268	△ 3.2	1,048,351	△ 14,637	△ 1.4	1,062,988
商工費	762,920	△ 285,625	△ 27.2	1,048,545	△ 92,018	△ 8.1	1,140,563
土木費	1,985,878	△ 317,314	△ 13.8	2,303,192	△ 16,831	△ 0.7	2,320,023
消防費	948,007	53,905	6.0	894,102	△ 5,490	△ 0.6	899,592
教育費	2,360,673	525,112	28.6	1,835,561	△ 312,396	△ 14.5	2,147,957
災害復旧費	102,501	65,644	178.1	36,857	△ 55,879	△ 60.3	92,736
公債費	2,722,145	△ 352,444	△ 11.5	3,074,589	113,777	3.8	2,960,812
諸支出金	203	178	712.0	25	△ 207	△ 89.2	232
予備費	0	0	-	0	0	-	0
計	23,695,467	△ 85,523	△ 0.4	23,780,990	△ 443,119	△ 1.8	24,224,109

決算額は、23,695,467千円で、前年度決算額と比べて85,523千円(0.4%)減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	139,653	136,493		3,160	97.7	137,197	△ 704	△ 0.5
計	139,653	136,493		3,160	97.7	137,197	△ 704	△ 0.5

予算額139,653千円に対し、決算額136,493千円で、3,160千円の不用額を生じている。執行率は97.7%となっている。

前年度決算額に比べて704千円(0.5%)減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,106,885	2,913,919	58,428	134,538	93.8	3,134,362	△ 220,443	△ 7.0
徴税費	202,207	184,082		18,125	91.0	210,009	△ 25,927	△ 12.3
戸籍住民基本 台帳費	184,730	176,282		8,448	95.4	149,771	26,511	17.7
選挙費	72,791	67,018		5,773	92.1	24,080	42,938	178.3
統計調査費	16,334	15,310		1,024	93.7	6,910	8,400	121.6
監査委員費	19,507	19,126		381	98.0	19,061	65	0.3
計	3,602,454	3,375,737	58,428	168,289	93.7	3,544,193	△ 168,456	△ 4.8

予算額 3,602,454 千円に対し、決算額 3,375,737 千円、翌年度繰越額 58,428 千円で、168,289 千円の不用額を生じている。執行率は 93.7%となっている。

前年度決算額に比べて 168,456 千円 (4.8%) 減少している。これは主に、総務管理費で波賀市民協働センター施設整備工事の完了によるものである。

主なものは、システム導入業務委託料 (人事評価システム導入事業) 8,030 千円、市歌制作業務委託料 1,570 千円、施設解体撤去工事費 (波賀生活圏の拠点づくり事業) 34,700 千円、生活バス路線維持確保対策事業補助金 171,550 千円、森林の家づくり応援事業補助金 19,233 千円、システム改修更新業務委託料 (LGWAN 系ネットワーク無線化事業等) 30,509 千円、ポイント事業商品代 (森林環境ポイント制度事業) 68 千円、J-クレジット活用支援業務委託料 (明許含む) 1,167 千円、省エネ家電買い換え促進事業補助金 13,996 千円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,549,162	4,437,434	8,997	102,731	97.5	4,125,542	311,892	7.6
児童福祉費	3,119,188	2,955,097		164,091	94.7	2,797,056	158,041	5.7
生活保護費	403,075	366,975		36,100	91.0	346,559	20,416	5.9
災害救助費	238	207		31	86.97	2,241	△ 2,034	△ 90.8
計	8,071,663	7,759,713	8,997	302,953	96.1	7,271,398	488,315	6.7

予算額 8,071,663 千円に対し、決算額 7,759,713 千円、翌年度繰越額 8,997 千円で、302,953 千円の不用額を生じている。執行率は 96.1%となっている。

前年度決算額に比べて 488,315 千円 (6.7%) 増加している。これは主に、社会福祉費ではしそ

う低所得世帯物価高騰重点支援給付金の皆増、児童福祉費では認定こども園への子ども・子育て施設型給付費の増によるものである。

主なものは、しそく低所得世帯物価高騰重点支援給付金 435,960 千円、障害福祉サービス費 1,120,806 千円、障害児福祉サービス費 106,087 千円、子ども・子育て施設型給付費 436,996 千円、認可保育園保育所運営費 484,481 千円、児童手当 481,310 千円、施設整備工事費及び施設等解体工事（幼保一元化推進事業）40,790 千円、認定こども園施設整備費補助金 322,357 千円である。

（工）衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,320,739	1,161,800	715	158,224	88.0	1,187,688	△ 25,888	△ 2.2
清掃費	1,078,955	1,053,040		25,915	97.6	1,028,924	24,116	2.3
水道費	315,653	311,272		4,381	98.6	370,368	△ 59,096	△ 16.0
計	2,715,347	2,526,112	715	188,520	93.0	2,586,980	△ 60,868	△ 2.4

予算額 2,715,347 千円に対し、決算額 2,526,112 千円、翌年度繰越額 715 千円で、188,520 千円の不用額を生じている。執行率は 93.0%となっている。

前年度決算額に比べて 60,868 千円（2.4%）減少している。これは主に、清掃費でゴミ収集業務委託料が増加したが、保健衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種が集団接種から個別接種になったことにより報償費及び委託料等が減少し、水道費では水道事業特別会計補助金及び出資金が減少したためである。

主なものは、病院事業特別会計補助金 211,134 千円、病院事業特別会計出資金 201,580 千円、予防接種委託料 122,398 千円、にしはりま環境事務組合負担金 442,443 千円、ゴミ収集業務委託料 223,579 千円、水道事業特別会計補助金 147,076 千円、水道事業特別会計出資金 164,196 千円である。

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	719,573	697,933		21,640	97.0	744,305	△ 46,372	△ 6.2
林業費	332,063	313,702		18,361	94.5	300,012	13,690	4.6
水産業費	3,889	3,448		441	88.7	4,034	△ 586	△ 14.5
計	1,055,525	1,015,083	0	40,442	96.2	1,048,351	△ 33,268	△ 3.2

予算額 1,055,525 千円に対し、決算額 1,015,083 千円で、40,442 千円の不用額を生じている。執行率は96.2%となっている。

前年度決算額に比べて33,268千円(3.2%)減少している。これは主に、林業費で森林環境譲与税対象事業である森林整備促進事業及び条件不利地間伐推進事業の補助金等が増加したが、農業費では地籍調査業務委託料が減少したためである。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 77,187 千円、多面的機能支払交付金 85,833 千円、肥料価格高騰対策支援金 26,497 千円、地籍調査業務委託料 124,869 千円、森林整備促進事業補助金 69,373 千円、条件不利地間伐推進事業補助金 28,458 千円である。

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	822,997	762,920	52,709	7,368	92.7	1,048,545	△ 285,625	△ 27.2
計	822,997	762,920	52,709	7,368	92.7	1,048,545	△ 285,625	△ 27.2

予算額 822,997 千円に対し、決算額 762,920 千円、翌年度繰越額は 52,709 千円で、7,368 千円の不用額を生じている。執行率は92.7%となっている。

前年度決算額に比べて285,625千円(27.2%)減少している。商工業振興費ではがんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金及び事業用燃料価格高騰対策支援金の皆減、産業立地促進助成金が減少している。観光振興費では映像制作業務委託料(VR動画等作成事業)が皆増したが、観光施設費では繰越明許により施設整備工事費(楓香荘跡地整備事業)が減少し、全体として減少となった。

主なものは、無料職業紹介業務委託料 17,422 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、映像制作業務委託料 7,370 千円、しそ森林王国協会補助金(発酵のまちづくり事業含む) 35,520 千円、施設整備工事費(楓香荘跡地整備事業) 71,845 千円、スキー場整備工事費 44,891 千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	233,313	221,335		11,978	94.9	224,355	△ 3,020	△ 1.3
道路橋梁費	670,290	559,894	88,953	21,443	83.5	660,855	△ 100,961	△ 15.3
河川費	11,196	10,760		436	96.1	10,554	206	2.0
都市計画費	57,164	42,570	12,000	2,594	74.5	43,676	△ 1,106	△ 2.5
下水道費	1,149,984	1,097,188		52,796	95.4	1,339,410	△ 242,222	△ 18.1
住宅費	57,342	54,132		3,210	94.4	24,343	29,789	122.4
計	2,179,289	1,985,879	100,953	92,457	91.1	2,303,193	△ 317,314	△ 13.8

予算額 2,179,289 千円に対し、決算額 1,985,879 千円、翌年度繰越額 100,953 千円で、92,457 千円の不用額を生じている。執行率は91.1%となっている。

前年度決算額に比べて317,314千円(13.8%)減少している。これは主に、下水道費で資本費平準化債の対象拡充により、下水道事業特別会計への補助金及び出資金が減少したためである。

主なものは、特定空き家等解体工事費(行政代執行分)3,564千円、道路改良及び舗装工事費(市道山田下広瀬線等)155,010千円、交通安全施設工事費(明許含む)111,584千円、公園整備工事費(最上山公園整備事業)7,053千円、下水道事業特別会計補助金806,114千円、下水道事業特別会計出資金291,073千円、市営宝谷住宅長寿命化改善工事費14,813千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	969,581	948,007	12,644	8,930	97.8	894,102	53,905	6.0
計	969,581	948,007	12,644	8,930	97.8	894,102	53,905	6.0

予算額 969,581 千円に対し、決算額 948,007 千円、翌年度繰越額 12,644 千円で 8,930 千円の不用額を生じている。執行率は97.8%となっている。

前年度決算額に比べて53,905千円(6.0%)増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金667,173千円、用地購入費(消防団拠点施設整備事業)12,997千円、消防車両購入費26,840千円、施設改修工事費(宍粟防災センター館内照明LED事業)14,190千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	712,113	604,404	70,420	37,289	84.9	513,099	91,305	17.8
小学校費	520,382	516,134		4,248	99.2	150,325	365,809	243.3
中学校費	407,608	147,630	257,978	2,000	36.2	120,327	27,303	22.7
幼稚園費	65,634	60,260		5,374	91.8	77,115	△ 16,855	△ 21.9
社会教育費	373,371	342,870		30,501	91.8	391,603	△ 48,733	△ 12.4
保健体育費	724,491	689,374	16,130	18,987	95.2	583,092	106,282	18.2
計	2,803,599	2,360,672	344,528	98,399	84.2	1,835,561	525,111	28.6

予算額 2,803,599 千円に対し、決算額 2,360,672 千円、翌年度繰越額 344,528 千円で、98,399 千円の不用額を生じている。執行率は 84.2%となっている。

前年度決算額に比べて 525,111 千円 (28.6%) 増加している。これは主に、教育総務費では小学校の指導用図書購入で図書・追録代が増加し、小学校費では小学校統合改修工事費 (山崎南小学校統合改修事業) が皆増した。社会教育費では文化スポーツ用品券交付金等の皆減、保健体育費では設備等更新工事費 (食器洗浄システム更新事業) が皆増となり、全体として増加となった。

主なものは、図書・追録代 32,870 千円、英語検定料補助金 835 千円、小学校統合改修工事費 (山崎南小学校統合改修事業) 315,370 千円、備品購入費 (穴粟材活用児童生徒用学習机整備事業等) 17,856 千円、計画策定業務委託料 (文化財保存活用地域計画等作成事業) 3,234 千円、設備等更新工事費 (食器洗浄システム更新事業) 63,690 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	93,042	91,005		2,037	97.8	24,475	66,530	271.8
公共土木施設災害復旧費	13,536	11,496		2,040	84.9	12,383	△ 887	△ 7.2
計	106,578	102,501	0	4,077	96.2	36,858	65,643	178.1

予算額 106,578 千円に対し、決算額 102,501 千円で、4,077 千円の不用額を生じている。執行率は 96.2%となっている。

前年度決算額に比べて 65,643 千円 (178.1%) 増加している。主なものは、農林水産業施設災害

復旧費で林道石ヶ谷線災害復旧工事費（明許）59,848千円、千種町岩野辺地区山地災害対策工事費10,572千円、公共土木施設災害復旧費では富士野川災害復旧費（明許）8,401千円である。

（サ）公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	2,723,080	2,722,145		935	99.97	3,074,589	△ 352,444	△ 11.5
計	2,723,080	2,722,145	0	935	99.97	3,074,589	△ 352,444	△ 11.5

予算額2,723,080千円に対し、決算額2,722,145千円で、935千円の不用額を生じている。前年度決算額に比べて352,444千円（11.5%）減少している。

主なものは、長期債元金償還金2,202,429千円、繰上償還金（任意）433,826千円、長期債利子84,015千円である。

（シ）諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	204	203		1	99.5	232	△ 29	△ 12.5
計	205	203	0	2	99.0	232	△ 29	△ 12.5

予算額205千円に対し、決算額203千円で、2千円の不用額を生じている。執行率は99.0%となっている。前年度決算額に比べて29千円減少している。

基金費203千円は、土地開発基金利子繰出金である。

（ス）予備費

予備費の決算状況は、第27表のとおりである。

第27表 予備費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
予備費	6,492	0		6,492	0.0	0	0	-
計	6,492	0	0	6,492	0.0	0	0	-

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第28表のとおりである。

第28表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	4,300,531	4,285,161	15,370		15,370
国民健康保険診療所	185,513	184,912	601		601
後期高齢者医療事業	682,000	663,175	18,825		18,825
介護保険事業	4,882,631	4,724,670	157,961		157,961
訪問看護事業	92,447	92,209	238		238
合 計	10,143,122	9,950,127	192,995	0	192,995

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,143,122 千円に対し、歳出 9,950,127 千円で、歳入歳出差引額は 192,995 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 192,995 千円となっている。

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,445,379 千円に対し、調定額 10,347,462 千円、決算額 10,143,122 千円、不納欠損額 20,766 千円、収入未済額 183,574 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 98.0%で、会計別では国民健康保険事業が 95.9%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 302,257 千円で、その執行率は 97.1%である。会計別では国民健康保険診療所が 93.4%で最も低くなっている。

第29表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,567,610	4,486,653	4,300,531	95.9	16,370	169,752	△ 267,079	94.2
国民健康保険診療所	198,629	185,579	185,513	99.96		66	△ 13,116	93.4
後期高齢者医療事業	664,816	687,056	682,000	99.3	1	5,055	17,184	102.6
介護保険事業	4,917,347	4,895,727	4,882,631	99.7	4,395	8,701	△ 34,716	99.3
訪問看護事業	96,977	92,447	92,447	100.0		0	△ 4,530	95.3
合 計	10,445,379	10,347,462	10,143,122	98.0	20,766	183,574	△ 302,257	97.1

歳入決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,300,531	△ 130,555	△ 2.9	4,431,086	5,551	0.1	4,425,535
国民健康保険診療所	185,513	12,067	7.0	173,446	△ 25,794	△ 12.9	199,240
後期高齢者医療事業	682,000	72,118	11.8	609,882	13,403	2.2	596,479
介護保険事業	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168	40,489	0.8	4,921,679
訪問看護事業	92,447	4,202	4.8	88,245	15,010	20.5	73,235
合 計	10,143,122	△ 121,705	△ 1.2	10,264,827	48,659	0.5	10,216,168

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,567,610	4,285,161	93.8		0.0	282,449
国民健康保険診療所	198,629	184,912	93.1		0.0	13,717
後期高齢者医療事業	664,816	663,175	99.8		0.0	1,641
介護保険事業	4,917,347	4,724,670	96.1		0.0	192,677
訪問看護事業	96,977	92,209	95.1		0.0	4,768
合 計	10,445,379	9,950,127	95.3	0	0.0	495,252

当年度の歳出は、予算額 10,445,379 千円に対し、決算額 9,950,127 千円で 495,252 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.3%で、国民健康保険診療所が 93.1%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 282,449 千円、介護保険事業が 192,677 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,285,161	△ 125,153	△ 2.8	4,410,314	20,234	0.5	4,390,080
国民健康保険診療所	184,912	12,065	7.0	172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388
後期高齢者医療事業	663,175	65,887	11.0	597,288	13,724	2.4	583,564
介護保険事業	4,724,670	△ 108,796	△ 2.3	4,833,466	75,248	1.6	4,758,218
訪問看護事業	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
合 計	9,950,127	△ 151,832	△ 1.5	10,101,959	98,749	1.0	10,003,210

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	849,699	814	0.1	848,885	△ 37,238	△ 4.2	886,123
	一部負担金	-	-	-	-	-	-	-
	使用料及び手数料	296	△ 36	△ 10.8	332	△ 21	△ 5.9	353
	県支出金	3,075,874	△ 118,287	△ 3.7	3,194,161	14,349	0.5	3,179,812
	財産収入	79	1	1.3	78	△ 40	△ 33.9	118
	繰入金	362,648	43,618	13.7	319,030	△ 3,838	△ 1.2	322,868
	繰越金	2,772	△ 32,683	△ 92.2	35,455	5,022	16.5	30,433
	諸収入	9,163	△ 5,968	△ 39.4	15,131	9,302	159.6	5,829
	国庫支出金	0	△ 14	皆減	14	14	皆増	-
	計	4,300,531	△ 112,555	△ 2.6	4,413,086	△ 12,450	△ 0.3	4,425,536
歳 出	総務費	68,038	13,104	23.9	54,934	△ 2,126	△ 3.7	57,060
	保険給付費	2,920,032	△ 107,145	△ 3.5	3,027,177	46,973	1.6	2,980,204
	医療給付費分	836,027	△ 19,477	△ 2.3	855,504	△ 29,449	△ 3.3	884,953
	後期高齢者支援金等	279,392	△ 4,306	△ 1.5	283,698	3,344	1.2	280,354
	介護納付金	106,973	△ 2,413	△ 2.2	109,386	△ 1,524	△ 1.4	110,910
	保健事業費	29,772	△ 759	△ 2.5	30,531	278	0.9	30,253
	基金積立金	79	1	1.3	78	△ 40	△ 33.9	118
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	諸支出金	44,847	△ 4,157	△ 8.5	49,004	2,776	6.0	46,228
	計	4,285,160	△ 125,152	△ 2.8	4,410,312	20,232	0.5	4,390,080
歳入歳出差引額	15,371	-	-	2,774	-	-	35,456	

歳入決算額 4,300,531 千円、歳出決算額 4,285,160 千円で、歳入歳出差引額は 15,371 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 112,555 千円 (2.6%) 減少し、歳出も 125,152 千円 (2.8%) 減少している。

歳入においては、主に県支出金が普通交付金の減により 118,287 千円 (3.7%) 減少したが、繰入金が 43,618 千円 (13.7%) 増加している。

歳出においては、主に保険給付費が107,145千円(3.5%)減少し、医療給付費分についても19,477千円(2.3%)減少している。

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保 険 給 付 費	2,920,032	3,027,177	2,980,204
保 険 税 調 定 額	1,035,087	1,046,903	1,091,024
保 険 税 収 入 済 額	849,699	848,885	886,123
保 険 税 収 入 率	82.1	81.1	81.2
不 納 欠 損 額	16,370	13,530	2,658
保 険 税 収 入 未 済 額	169,017	184,488	202,244

保険給付費は、前年度に比べて107,145千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,035,087千円に対し、収入済額849,699千円で収入率は82.1%である。不納欠損額16,370千円を控除した収入未済額は、169,017千円で前年度に比べ15,471千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	67,651	△ 8,961	△ 11.7	76,612	△ 6,179	△ 7.5	82,791
	使用料及び手数料	605	△ 364	△ 37.6	969	△ 236	△ 19.6	1,205
	県支出金	90	△ 2,203	△ 96.1	2,293	1,243	118.4	1,050
	財産収入	34	△ 88	△ 72.1	122	68	125.9	54
	繰入金	110,997	21,820	24.5	89,177	△ 6,700	△ 7.0	95,877
	繰越金	600	△ 252	△ 29.6	852	261	44.2	591
	諸収入	3,636	2,314	175.0	1,322	△ 12,349	△ 90.3	13,671
市債	1,900	△ 200	△ 9.5	2,100	△ 1,900	△ 47.5	4,000	
	計	185,513	12,066	7.0	173,447	△ 25,792	△ 12.9	199,239
歳 出	総務費	148,327	19,233	14.9	129,094	△ 15,836	△ 10.9	144,930
	医業費	23,338	△ 6,073	△ 20.6	29,411	509	1.8	28,902
	介護サービス事業費	1,993	△ 250	△ 11.1	2,243	△ 632	△ 22.0	2,875
	公債費	11,254	△ 845	△ 7.0	12,099	△ 9,582	△ 44.2	21,681
	計	184,912	12,065	7.0	172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388
歳入歳出差引額		601	—	—	600	—	—	851

歳入決算額 185,513 千円、歳出決算額 184,912 千円で、歳入歳出差引額は 601 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 12,066 千円(7.0%)増加し、歳出も 12,065 千円(7.0%)増加している。

歳入においては、主に診療収入が延べ患者数の減により 8,961 千円(11.7%)、県支出金が診療施設等整備費補助金の皆減により 2,203 千円(96.1%)減少したが、繰入金が 21,820 千円(24.5%)増加している。

歳出においては、主に医業費が医療機器購入費等の減により 6,073 千円(20.6%)減少したが、総務費が人件費(報酬、給料、職員手当、共済費等)、備品購入費(全自動散薬分包機等)の増、公用車事故等による賠償金の皆増等により 19,233 千円(14.9%)増加している。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	509,199	60,532	13.5	448,667	7,560	1.7	441,107
使用料及び手数料	51	8	18.6	43	2	4.9	41
歳入 繰入金	158,884	12,728	8.7	146,156	6,046	4.3	140,110
繰越金	12,594	△ 321	△ 2.5	12,915	1,651	14.7	11,264
諸収入	1,271	△ 830	△ 39.5	2,101	△ 1,855	△ 46.9	3,956
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
計	681,999	72,117	11.8	609,882	13,404	2.2	596,478
歳出 総務費	10,072	2,814	38.8	7,258	△ 1,819	△ 20.0	9,077
後期高齢者医療広域連合納付金	651,832	63,841	10.9	587,991	15,189	2.7	572,802
公債費	-	-	-	-	-	-	-
諸支出金	1,271	△ 768	△ 37.7	2,039	353	20.9	1,686
計	663,175	65,887	11.3	597,288	13,723	2.4	583,565
歳入歳出差引額	18,824	-	-	12,594	-	-	12,913

歳入決算額 681,999 千円、歳出決算額 663,175 千円で、歳入歳出差引額は 18,824 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 72,117 千円（11.8%）増加し、歳出も 65,887 千円（11.3%）増加している。

歳入においては、主に後期高齢者保険料が 60,532 千円（13.5%）、繰入金が 12,728 千円（8.7%）増加している。

歳出においては、主に諸支出金で保険料還付金の減があったが、後期高齢者医療広域連合納付金が 63,841 千円（10.9%）増加している。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
調定額	514,255	452,892	444,693
収入済額	509,199	448,667	441,107
収入率	99.0	99.1	99.2
不納欠損額	1	140	216
収入未済額	5,055	4,085	3,370

後期高齢者医療保険料は、調定額 514,255 千円に対し、収入済額 509,199 千円で収入率は 99.0% である。不納欠損額 1 千円を控除した収入未済額は、5,055 千円で前年度に比べ 970 千円増加している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	1,019,960	15,964	1.6	1,003,996	△ 4,132	△ 0.4	1,008,128
	介護サービス事業収入	17,132	△ 500	△ 2.8	17,632	△ 134	△ 0.8	17,766
	使用料及び手数料	178	△ 30	△ 14.4	208	△ 107	△ 34.0	315
	国庫支出金	1,121,794	△ 19,981	△ 1.7	1,141,775	△ 32,892	△ 2.8	1,174,667
	支払基金交付金	1,210,246	△ 24,542	△ 2.0	1,234,788	17,514	1.4	1,217,274
	県支出金	674,897	4,551	0.7	670,346	△ 23,617	△ 3.4	693,963
	財産収入	347	67	23.9	280	67	31.5	213
	他会計繰入金	706,580	△ 19,635	△ 2.7	726,215	7,556	1.1	718,659
	繰越金	128,702	△ 34,759	△ 21.3	163,461	76,905	88.8	86,556
	諸収入	2,795	△ 672	△ 19.4	3,467	△ 670	△ 16.2	4,137
計	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168	40,490	0.8	4,921,678	
歳 出	総務費	98,911	△ 2,667	△ 2.6	101,578	13,810	15.7	87,768
	保険給付費	4,252,591	△ 43,338	△ 1.0	4,295,929	△ 55,252	△ 1.3	4,351,181
	地域支援事業費	219,896	11,858	5.7	208,038	8,689	4.4	199,349
	介護サービス事業費	20,829	4,558	28.0	16,271	△ 404	△ 2.4	16,675
	基金積立金	20,666	△ 104,415	△ 83.5	125,081	66,926	115.1	58,155
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	諸支出金	111,778	25,208	29.1	86,570	41,480	92.0	45,090
計	4,724,671	△ 108,796	△ 2.3	4,833,467	75,249	1.6	4,758,218	
歳入歳出差引額	157,960	-	-	128,701	-	-	163,460	

歳入決算額 4,882,631 千円、歳出決算額 4,724,671 千円で、歳入歳出差引額は 157,960 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 79,537 千円（1.6%）減少し、歳出も 108,796 千円（2.3%）減少している。

歳入においては、主に国庫支出金が 19,981 千円（1.7%）、支払基金交付金が 24,542 千円（2.0%）、他会計繰入金が 19,635 千円（2.7%）減少している。

歳出においては、主に地域支援事業費が 11,858 千円（5.7%）、諸支出金が前年度介護給付費負担金精算返還金等の増により 25,208 千円（29.1%）増加したが、保険給付費が 43,338 千円（1.0%）、基金積立金が 104,415 千円（83.5%）減少している。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保 険 給 付 費	4,252,591	4,295,929	4,351,181
第1号被保険者保険料調定額	1,033,056	1,019,362	1,025,670
第1号被保険者保険料収入済額	1,019,960	1,003,996	1,008,128
第1号被保険者保険料収入率	98.7	98.5	98.3
不 納 欠 損 額	4,395	5,036	5,777
第1号被保険者保険料収入未済額	8,701	10,330	11,765

保険給付費は、前年度に比べて43,338千円減少している。

第1号被保険者保険料は、調定額1,033,056千円に対し、収入済額1,019,960千円で収入率は98.7%である。不納欠損額4,395千円を控除した収入未済額は、8,701千円で前年度に比べ1,629千円減少している。

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	事業収入	77,480	2,858	3.8	74,622	10,349	16.1	64,273
	繰入金	12,300	1,300	11.8	11,000	4,200	61.8	6,800
	繰越金	201	△ 74	△ 26.9	275	42	18.0	233
	諸収入	2,437	379	18.4	2,058	1,999	3388.1	59
	県支出金	30	△ 261	△ 89.7	291	△ 1,579	△ 84.4	1,870
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
	計	92,448	4,202	4.8	88,246	15,011	20.5	73,235
歳出	業務費	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	計	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
歳入歳出差引額		239	-	-	202	-	-	275

歳入決算額92,448千円、歳出決算額92,209千円で、歳入歳出差引額は239千円となっている。
歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は4,202千円(4.8%)増加し、歳出も4,165千円(4.7%)増加している。

これは、延べ利用者数が増えたことによるもので、歳入においては、主に事業収入が2,858千円(3.8%)増加し、歳出においては、業務費が4,165千円(4.7%)増加している。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業 務 費	92,209	88,044	72,960
事業収入調定額	77,480	74,622	64,273
事業収入済額	77,480	74,622	64,273
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第36表のとおりである。

第36表 財産の年度末現在高

区 分		単位	令和6年度末	令和5年度末	増 減	
公有財産	土地	地 積	149,830,236.25	149,632,953.17	197,283.08	
	建物	建 物	263,607.60	263,607.60	0.00	
	山林	面 積	148,050,039.00	147,818,900.00	231,139.00	
		立木の推定蓄積量	m ³	2,782,127.00	2,714,937.00	67,190.00
	有 価 証 券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出 資 に よ る 権 利		千円	435,156	435,556	△ 400
	出 資 金		千円	157,715	158,115	△ 400
	出 捐 金		千円	277,441	277,441	0
	物 品		点	273	279	△ 6
	債 権		千円	194,419	204,276	△ 9,857
基金	現金・債権・有価証券		円	9,079,276,182	8,601,692,533	477,583,649
	土 地		m ²	24,696.50	24,225.78	470.72

(1) 道路橋梁は含まない。

(2) 物品は自動車のみである。

(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第37表のとおりである。

第37表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末 残 高	増減額	令和5年度 末 残 高	増減額	令和4年度 末 残 高
一 般 会 計	25,182,613	△ 1,496,149	26,678,762	△ 1,272,896	27,951,658
(臨時財政対策債)	6,548,761	△ 668,549	7,217,310	△ 755,143	7,972,453
(臨時財政対策債除き)	18,633,852	△ 827,600	19,461,452	△ 517,753	19,979,205
特別会計					
国民健康保険診療所	30,582	△ 9,316	39,898	△ 9,949	49,847
計	30,582	△ 9,316	39,898	△ 9,949	49,847
企業会計					
水道事業	4,992,911	△ 423,459	5,416,370	△ 561,080	5,977,450
下水道事業	11,909,354	△ 818,311	12,727,665	△ 1,028,938	13,756,603
病院事業	1,676,830	△ 168,182	1,845,012	△ 28,371	1,873,383
計	18,579,095	△ 1,409,952	19,989,047	△ 1,618,389	21,607,436
合 計	43,792,289	△ 2,915,418	46,707,707	△ 2,901,234	49,608,941

今年度の主な市債の借入状況は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		1,140,105	合併特例事業債(100,300) 公共事業等債(12,900) 公営住宅整備事業債(12,000) 災害復旧事業債(2,700) 緊急防災・減災事業債(39,700) 緊急自然災害防止対策債(8,200) 脱炭素化推進事業債(20,600) 辺地対策事業債(76,900) 過疎対策事業債(660,300) 過疎対策事業債 特別事業(170,600) 臨時財政対策債(35,905)
特別 会計	国民健康保険診療 所	1,900	
	計	1,900	
企 業 会 計	水 道 事 業	187,100	水道事業債
	下 水 道 事 業	789,100	下水道事業債(78,200) 資本費平準化債(710,900)
	病 院 事 業	170,800	器械備品購入債(49,900) 病院建設事業債(120,900)
	計	1,147,000	
合 計		2,289,005	

5 その他

主な財政指標の推移は第38表のとおりである。

第38表 主な財政指標の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
標準財政規模(百万円)	14,801.1	14,735.9	14,634.5
経常収支比率(%)	93.3	94.1	93.9
実質公債費比率(%)	6.6	7.0	6.6
将来負担比率(%)	48.9	54.8	65.6
財政力指数	0.339	0.335	0.338
ラスパイレス指数	97.1	97.2	97.4

6 まとめ

令和6年度一般会計・特別会計決算の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 34,852,814 千円、歳出決算額が 33,645,594 千円で、前年度と比べ、歳入で 65 千円 (0.0%) 増加し、歳出で 237,355 千円 (0.7%) 減少している。また、翌年度に繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支額は、1,091,573 千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 24,709,692 千円となり、前年度に比べ 103,770 千円 (0.4%) の増加となった。また、一般会計歳出決算については、決算額は 23,695,467 千円となり、前年度に比べ 85,523 千円 (0.4%) の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 121,705 千円 (1.2%)、歳出で 151,832 千円 (1.5%) の決算額の減少となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて 43,792,289 千円であり、前年度に比べ 2,915,418 千円減少している。

基金の残高（令和7年3月末時点）については、9,079,276 千円であり、前年同月に比べ 477,584 千円増加している。

実質公債費比率等の財政指標は、市債の繰上償還を積極的に実施するなど、行政改革大綱等に基づき、徹底した行財政改革に取り組んだ結果、安定した健全財政を維持しているが、財源の多くを国県に依存している宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にある。

危機感をもって引き続き、人口減少対策に取り組んでいくことは必要であるが、現実的な人口目標の設定に留意しながら、市民の幸福度や生活満足度の向上などに専念していくことも重要なひとつの考え方である。

エネルギー価格や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化するなか、財源確保及び経常経費の抑制に努め、将来の収支バランスを確保するとともに、行政サービスについて選択と集中により必要な事業を見極め、持続性のある行財政運営に努めるべきである。

市民に最も身近な地方公共団体として、市民生活の安全と安心はもとより、より一層の満足度を高め、社会経済の変化にも的確に対応できる、活力ある持続可能な地域社会を目指していかねばならない。

今後とも行財政運営において不断の行財政改革を実行し、引き続き最小の経費で最大の効果が発揮され、真の市民サービスの向上に資することが出来るよう望むものである。

令和6年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・ブナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・森林環境譲与税基金・デジタル社会推進基金・交通安全対策基金・企業版ふるさと納税地域創生基金・田中登奨学基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に沿って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和7年7月15日～令和7年8月19日

第4 審査の結果

令和6年度末の基金残高としては、財政調整基金他19基金の現金が6,234,240千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券が2,832,626千円、奨学基金貸付の債権12,410千円と土地開発基金の不動産24,696.50㎡である。

令和6年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下、各基金の運用状況は、第1表のとおりである（年度末残高については、出納閉鎖期間を含まない）。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	現金	2,976,300,983	52,507,146	3,028,808,129	
減債基金	現金	208,456,570	48,036,268	256,492,838	
地域福祉基金	現金	571,850	1,000,000	1,571,850	
	有価証券	602,560,000	0	602,560,000	
	計	603,131,850	1,000,000	604,131,850	
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000	
奨学基金	現金	194,609,415	△ 643,667	193,965,748	
	債権	11,649,000	761,000	12,410,000	
	計	206,258,415	117,333	206,375,748	
公共施設等整備基金	現金	855,115,916	△ 24,790,214	830,325,702	
土地開発基金	現金	107,638,496	△ 9,295,602	98,342,894	
	土地		257.00㎡	0	257.00㎡
			13,134.14㎡	0.00	13,134.14㎡
			679.47㎡	0	679.47㎡
			5,316.30㎡	287.72	5,604.02㎡
			435.00㎡	0	435.00㎡
			4,082.87㎡	183	4,265.87㎡
			290.00㎡	0	290.00㎡
			31.00㎡	0	31.00㎡
	24,225.78㎡	470.72	24,696.50㎡		
森林文化創造基金	現金	10,021,836	0	10,021,836	
	有価証券	419,988,164	0	419,988,164	
	計	430,010,000	0	430,010,000	
地域振興基金	現金	116,842,138	0	116,842,138	
	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080	
	計	1,926,920,218	0	1,926,920,218	
ブナ基金	現金	287,400,049	△ 38,742,879	248,657,170	
若者の海外研修等支援事業基金	現金	26,887,162	242,327,650	269,214,812	
人材確保・定住促進基金	現金	7,561,289	8,386	7,569,675	
森林環境譲与税基金	現金	193,616,554	54,577,608	248,194,162	
デジタル社会推進基金	現金	213,878,771	62,801,785	276,680,556	
交通安全対策基金	現金	36,243,988	△ 11,808,228	24,435,760	
企業版ふるさと納税地域創生基金	現金	13,715,255	△ 13,715,255	0	
田中登奨学基金	現金	48,999,263	△ 2,809,610	46,189,653	
国民健康保険事業基金	現金	71,220,951	△ 3,921,013	67,299,938	
国民健康保険診療所運営基金	現金	30,464,970	△ 3,857,714	26,607,256	
介護保険事業基金	現金	312,871,833	125,147,988	438,019,821	
合計	現金	5,757,417,289	476,822,649	6,234,239,938	
	有価証券	2,832,626,244	0	2,832,626,244	
	債権	11,649,000	761,000	12,410,000	
	計	8,601,692,533	477,583,649	9,079,276,182	
	土地	24,225.78㎡	470.72	24,696.50㎡	